

令和7年度の主な事務事業の評価結果一覧(環境局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	30101010	地球温暖化対策事業	その他	市民・事業者などの多様な主体との協働により、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の排出量削減に向けた取組(緩和策)及び気温上昇や短時間強雨の発生など気候変動の影響に対する取組(適応策)を推進します。	●市域における温室効果ガス排出量の削減割合(目標2013年度比-13.1%のところ実績-35.0%) ●川崎温暖化対策推進会議のネットワークを活用した協働の取組の推進(会員数:目標118団体のところ131団体) ●かわさきエコ暮らし未来館等を活用した普及啓発の実施(来館者数:目標15,000人のところ10,054人) ●優れた環境技術・製品等を認定・認証する川崎CNブランド制度等の運用(認定件数:10件(累計目標140件のところ153件)) ●令和8年3月に地球温暖化対策推進第2期実施計画を策定し、重点事業(5大プロジェクト)を中心とした取組の強化及びより統合的な取組の推進を位置づけ ●従来の計画書・報告書制度を運用するとともに令和6年度から開始した事業活動脱炭素化取組計画書・報告書制度の運用 ●一部の指標が未達成となったものの、その他の指標を達成していることから、総合的に判断し、事業の達成度は3	1,100,375	987,859	3	P3
2	30101020	環境エネルギー推進事業	その他	市役所における再生可能エネルギーの率先的な導入や、市民・事業者向けの支援事業等を推進することで、市域の再生可能エネルギー導入量の増加及び省エネ・蓄エネの促進を図ります。	●市域の再生可能エネルギー導入量について、目標の24.3万kWを上回る25.2万kWの導入量を達成 ●市民・事業者向けの取組支援について、目標の28,057kWを上回る31,517kWの導入量を達成 ●公共建築物内照明LED化について、目標の410施設を上回る累計570施設を実施 ●再生可能エネルギー電力導入量について、目標の20.6GWhを上回る97.4(未確定)GWhを確保、太陽光発電設備についてのPPA方式等による市立学校への設置及び導入拡大 ●川崎未来エナジー(株)が市内のごみ焼却処理施設などで発電した再エネ電力(川崎産グリーン電力)を、市立学校をはじめとする248の公共施設に供給 ●令和6年度に策定した「市公共建築物等における環境配慮基準」の運用を規定する「市公共建築物における環境配慮ガイドライン」の作成及び市公共建築物における省エネルギー・再生可能エネルギーの取組を推進	1,462,956	987,830	2	P6
3	30101030	次世代自動車等普及促進事業	その他	脱炭素社会の実現に向け、電気自動車(EV)や燃料電池自動車等の次世代自動車の普及やエコドライブの普及に向けた取組を推進します。	●次世代自動車の普及に向けたEVカーシェアリング実証実験の拠点増設に係る調整(市域の電動化率:目標1.16%のところ1.28%) ●国や近隣自治体と連携した次世代自動車の普及促進 ●共同住宅へのEV普及に向けたEV用充電設備の補助制度の運用(補助実績:3件(普通充電器3基)) ●公共施設への公共用のEV用充電設備の整備を目的として、充電サービス事業者と連携し、新たに1施設の公共施設にEV用充電設備を設置し、全8施設で運用 ●講習会や啓発事業の実施によるエコドライブの推進(講習会修了者数:目標89人のところ95人) ●公用車への次世代自動車導入の推進(公用乗用車の電動化率:目標45%のところ69.8%)	35,506	20,916	3	P8

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
4	30101040	グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	その他	脱炭素社会の実現に向けて、本市の強みと特徴である環境技術・産業の集積を活かした「環境」と「経済」の調和と好循環の取組をより一層推進することで、グリーンイノベーションを促進していきます。	●金融機関、商工会議所、産業振興財団と連携した研究会の実施、中小企業の脱炭素化を地域ぐるみで支援する「川崎市脱炭素経営支援コンソーシアム」を通じて、参画団体と連携した市内事業者の脱炭素化支援を実施 ●川崎国際環境技術展への出展や大型ビジョン等を活用した広報を通じた情報発信の実施(目標6回のところ計9回) ●中小企業向け「川崎市脱炭素化取組ガイドブック」の支援機関等との連携による運用及び中小企業の脱炭素化支援に必要な知識習得に向けたセミナー、情報共有や意見交換を行う会議の開催(目標2回のところ計3回) ●カーボンニュートラル等に向けた環境課題のワンストップ窓口に寄せられた企業等からの相談内容に応じて、課題整理や提案等を行うことによる事業者支援の実施 ●廃棄物を使用した試験研究による処理技術等の開発促進に向けて、試験研究計画書の審査段階において助言を行う等、事業者支援の実施	10,859	9,582	3	P10
5	30101050	環境教育推進事業	その他	持続可能な社会の構築と脱炭素社会の実現に向けた人材育成のため、環境配慮行動を促すしくみの基盤となる環境教育・学習の取組を地域全体で推進します。	●「環境教育・学習アクションプログラム」に基づく取組の推進及び同プログラムの改定 ●GIGAスクールに対応した環境副読本等による環境教育・学習の推進(学校等への周知・広報件数: 目標3件のところ4件) ●幼児環境教育プログラム「つながりたのしみあそび集」を活用したイベントを保育・子育て総合支援センターと連携して実施するとともに、あそび集活用例を市ホームページで紹介 ●地域環境リーダー育成講座の実施(修了生: 8人(累計目標420人のところ415人)) ●一部の指標が未達成となったものの、その他の指標を達成していることから、総合的に判断し、事業の達成度は3	3,207	3,139	3	P12
6	30201010	大気・水環境保全事業	その他	更なる環境負荷の低減に向けて、市民の環境配慮意識の向上を図るとともに、大気・水環境の改善に係る取組を推進します。	●光化学オキシダント及びPM2.5対策として事業者の自主的な排出削減を促進する取組の実施(PM2.5の環境基準の達成: 目標100%のところ100%)、(事業者のVOC排出削減を促進した件数: 目標2件のところ10件) ●工場・事業場周辺の有害大気汚染物質排出実態調査の実施 ●公共用水域水質測定及び生物調査の実施 ●九都県市連携によるVOCの自主的な排出抑制に向けた啓発を実施するとともに、国及び近隣自治体と連携した東京湾環境一斉調査の実施(東京湾環境一斉調査への市内の参加団体数目標20団体のところ21団体) ●河川等の水質事故への対応の実施	4,914	4,211	3	P30
7	30201030	環境常時監視事業	その他	関係法令等に基づき大気や水の常時監視を実施するとともに、放射能関連施設周辺等において環境放射能モニタリングを行います。	●大気常時監視について、市内18測定局で常時(24時間365日)連続測定を実施(二酸化窒素の有効測定時間数: 目標8,000時間のところ8,239時間) ●SO2計を2台削減(川崎、高津一般環境大気測定局) ●公共用水域(河川・海域)における水質調査を実施(目標年12回のところ12回) ●ダイオキシン類環境調査を大気、水質、底質、土壌で計20地点実施(大気、水質、底質及び土壌のダイオキシン類の環境基準達成状況: 目標100%のところ100%) ●放射能関連施設周辺の空間放射線量率、放射性物質濃度等調査の実施(実施件数年間目標12回のところ12回)	168,046	168,728	3	P32
8	30201040	自動車排出ガス対策事業	その他	自動車から排出される窒素酸化物等の削減に向け、低公害車の普及促進やディーゼル車運行規制、国・関係自治体等と連携した対策などの取組を行います。	●低公害車導入補助の実施(補助台数: 1台) ●九都県市連携による指定低公害車普及状況調査及び普及啓発の実施(産業道路を走行する普通貨物車の最新規制適合車の構成率: 目標83%のところ86%) ●ディーゼル車運行規制に基づく車両検査等の実施(ディーゼル車運行規制に基づく車両検査台数: 目標305台のところ340台) ●エコ運搬制度の運用による、指定荷主・指定荷受人における要請の実施(要請実施件数: 109事業所、15,530件) ●EVトラック販売事業者と連携した試乗事業の市内事業者への周知	6,782	4,536	3	P34

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
9	30201050	大気・水質発生源対策事業	許認可等	環境基準の達成・維持等のため、関係法令等に基づき、大気汚染・水質汚濁の発生源対策を推進するほか、石綿の飛散防止対策を実施します。	●法条例に基づく工場・事業場の監視・指導の実施(関係法令等に基づく工場・事業場への立入調査件数(大気):目標29件のところ29件)、(水質):目標85件のところ101件) ●法条例等に基づく届出等の審査を実施 ●石綿の飛散防止対策としての届出等の審査及び指導並びに作業の監視指導等を実施	17,679	17,510	3	P36
10	30201190	地域環境計画・共創推進事業	その他	環境が良好であるという市民の実感向上に向け、「大気・水環境計画」に基づいた情報発信や、市民・事業者との協働連携などの取組を推進します。	●大気・水環境計画に基づく取組の推進(市内の空気や川、海のきれいさの満足度:目標54.2%のところ55.6%) ●環境配慮意識の向上を目指して、水辺に親しむイベントや出前授業の実施(市民による「水辺の親しみやすさ調査」及び調査結果の情報発信の実施回数:目標6回のところ7回、出前授業等の実施回数:目標5回のところ5回) ●市制100周年事業として実施した企画展をデジタル化したウェブサイト「かわさき環境バーチャル展示室」を開設 ●多様な主体との協働・連携推進に向けた、ワークショップ等の実施や視程調査等の実施(市民・事業者とのワークショップ等の実施回数:目標3回のところ5回、視程調査等の実施回数:目標3回のところ5回)	2,868	2,262	3	P54
11	30202010	減量リサイクル推進事業	その他	循環型社会の構築をめざし、ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、各種事業を実施します。	●市内の小学校において出前ごみスクールを開催(実施数:目標107校のところ101校)。小学校の意向等もあり、目標を下回る実施校数となったが、より綿密に小学校と調整することにより令和6年度から10校増加(市内小学校101校で148回実施) ●その他、市民祭りなど、多数の市民が集う各種イベントにおいて環境学習や3Rの推進に向けた普及啓発の取組を行い、幅広い市民に対する広報を実施 ●市内の町内会・自治会等を対象としたふれあい出張講座の開催(実施数:目標120回のところ162回) ●ごみゼロカフェの開催(開催数:目標3回のところ3回) ●資源物の拠点回収量(目標138tのところ134t) ●生ごみリサイクルリーダーによる講座等の参加人数(目標1,880人のところ2,392人) ●フードドライブ回収実績(目標750件のところ800件) ●一部の指標が未達成となったものの、その他の指標を達成していることから、総合的に判断し、事業の達成度は3	299,197	258,889	3	P58
12	30202020	事業系ごみ減量化推進事業	その他	事業系ごみの減量化・適正処理を図るため、排出事業者への普及啓発・指導を行います。	●3Rに取り組む店舗等に係る認定制度の登録促進(リユース・リサイクルショップの認定店舗数:目標53店のところ61店、エコショップ認定店舗数:目標480店のところ576店) ●事業系ごみの減量化等に向けた多量排出事業者等に対する指導・広報の実施(立入調査実施件数:目標216件のところ257件、事業系一般廃棄物焼却量:目標90,700t以下のところ86,314t) ●大規模商業施設と連携した食品ロス削減イベントを4回実施するとともに、飲食店及び食料品を扱う小売店等に食品ロス削減協力店の登録促進を実施。「食品ロス削減協力店の登録数」は、経済状況等の影響により16店が閉店したため目標700店のところ687店と目標を下回ったが新規登録店は18店増加 ●一部の指標が未達成となったものの、その他の指標を達成していることから、総合的に判断し、事業の達成度は3	2,300	1,836	3	P61
13	30202030	資源物・ごみ収集事業	その他	市民生活を支えるライフラインとして、排出された資源物・ごみを安定的に安全に収集するとともに、委託化された収集業務については適正に執行されるよう事業者への指導等の取組を進めます。	●資源物等の収集を民間委託を活用して実施 ●普通ごみの収集を直営を基本として、一部地域において民間委託を活用して実施 ●ふれあい収集の実施及び今後の方向性の検討 ●橋処理センターの稼働等を踏まえた収集体制の運用を継続実施 ●資源物・普通ごみ収集日数(目標310日のところ310日)	4,237,502	4,196,897	3	P63

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
14	30202040	資源物・ごみ処理事業	施設の管理・運営	分別収集した資源物の中間処理を行い、適正に資源化を行うとともに、焼却ごみについては処理センターにおいて適正かつ安定的に処理を行います。	●焼却ごみの適正かつ安定的な処理の実施(ごみ焼却量:304,680t) ●高効率な熱回収設備を有する橋処理センターを中心とした廃棄物発電の効率的な運用を実施 ●環境マネジメントシステムでは、各処理センターにおいて脱炭素化に向けて取り組むなど、環境負荷低減に向けて運用 ●計画外停止回数が目標を達成(目標5回、実績2回)	5,503,307	5,039,167	3	P65
15	30202050	廃棄物処理施設基幹的整備事業	その他	廃棄物処理施設の安定的な運用のため、廃棄物処理施設等の大規模改修を実施します。	●王禅寺処理センターの設備更新工事の実施 ●浮島1期廃棄物埋立処分場の基幹的設備改良工事の実施に向けて整備計画を策定 ●浮島2期廃棄物埋立処分場の飛散防止フェンス改修工事に向けて設計業務を実施 ●王禅寺処理センター資源化処理施設の延命化工事に着手	761,957	749,656	3	P67
16	30202060	廃棄物処理施設建設事業	その他	廃棄物処理事業を長期安定的に運営していくため、老朽化した施設について建替等を行います。	●橋処理センターの安定稼働の確認を実施 ●堤根処理センター整備事業における焼却場関連施設の一部解体撤去工事を実施 ●入江崎クリーンセンター整備事業について、実施設計業務を実施し、建設工事に着工 ●廃棄物処理施設整備事業の推進に向けた整備手法の検討については、新たな資源化処理施設整備の考え方を作成	399,277	308,853	3	P69
17	30202070	廃棄物企画調整事業	その他	地球環境にやさしい持続可能なまちの実現をめざして、「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、3R等を推進します。	●「一般廃棄物処理基本計画」に基づく3R等の取組の推進(市民1人1日あたりのごみ排出量:目標872g以下のところ754g、ごみ焼却量:目標329,900t以下のところ304,680t、プラスチック製容器包装の分別率:45%以上のところ、40.9%) ●幸・中原区でプラスチック資源一括回収を開始 ●一部の指標が未達成となったものの、その他の指標を達成していることから、総合的に判断し、事業の達成度は3	12,152	10,898	3	P71
18	30202080	余熱利用市民施設等運営事業	施設の管理・運営	市民の健康の増進と文化の振興を図り、もってその福祉の向上に寄与するため、ごみ焼却に伴う余熱を有効利用し、余熱利用市民施設を管理運営します。	●指定管理者による管理運営の実施(王禅寺余熱利用市民施設利用者数:目標377,000人のところ315,213人) ●堤根余熱利用市民施設整備については、令和6年度に事業契約を締結した整備事業者と協議しながら、施設の設計などを実施 ●王禅寺余熱利用市民施設利用者数は、全国的なプール利用者の減少傾向や隣接する処理センターの整備工事による休業等のため、目標値を下回ったが、安全対策などを適切に行いながら来場促進を行うことで、概ね平年どおりの利用者数を達成することができたことから、事業の達成度は3	147,535	147,225	3	P73
19	30301050	生物多様性推進事業	その他	生物多様性基本法に基づく地域戦略である「生物多様性かわさき戦略」に基づき、生物多様性への配慮意識の向上や、地域に息づく生き物の生息生育環境の保全、生き物などの情報収集・発信の取組を推進します。	●プロジェクト事業の進捗状況の取りまとめなど「生物多様性かわさき戦略」に基づく事業の推進 ●パネル展示などによる普及啓発等の実施、また、かわさき生き物マップの運用による生き物情報の発信(かわさき生き物マップ等への投稿件数:目標2,000件のところ5,173件となり目標を上回って達成) ●生き物の生息調査の実施地点数(目標1地点のところ1地点)	33,316	31,384	3	P87
20	40204010	スマートシティ推進事業	その他	持続可能な社会の構築と脱炭素社会の実現に向け、エネルギーの最適利用をはじめとしたICT・データの利活用による取組を進めます。	●スマートシティに関連するリーディングプロジェクトの推進(11件) ●エネルギー利用の最適化に向け、民間事業者との連携によるスクール発電所の稼働開始及び川崎未来エナジー株式会社における家庭用太陽光の非FIT余剰電力の買取り開始等、電源開発やエネルギーマネジメント等にも資する地産地消型エネルギー循環の取組の推進 ●スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数(目標63件のところ81件)	0	0	3	P89

主な事務事業の評価結果一覧の見方

令和7年度の主な事務事業の評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を取りまとめ、個別に進捗状況をお示ししたものです。

一覧の見方は次のとおりです。

令和7年度の主な事務事業の評価結果一覧(市民文化局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	10201010	防犯対策事業	その他	市民、事業者、地域の防犯関連団体、警察、行政等と連携し、安全・安心なまちづくりに向けた取組を推進します。	●防犯カメラの町内会等への設置補助については、121台を実施し、市が川崎駅周辺に整備した防犯カメラ100台を運用 ●ESCO事業については、約70,000灯の防犯灯の維持管理を行うとともに、116灯の防犯灯を新設 ●「かわさき安全・安心ネットワークシステム(防犯アプリ)」については、延べ80,000件ダウンロードされ、463件の犯罪・不審者情報を配信 ●住宅の防犯診断については、住宅侵入強盗事件などの影響や、特殊詐欺被害対策と併せた広報を実施したことで、目標を上回る59件実施(目標値:50件) ●出張防犯相談コーナーは、区役所や老人いこいの家等で開催するなど、37回実施(目標値:35回) ●上記の取組等により、市内刑法犯認知件数は、8,379件(目標値:8,500件)	845,374	754,480	3	P●●
2	10201015	犯罪被害者等支援事業	補助・助成金	犯罪被害者等を支える地域社会づくりを進めるため、支援制度を構築するとともに、相談窓口や支援制度などの効果的な広報啓発活動等を実施します。	●総合的な犯罪被害者等支援の実施について、条例に基づく各種支援を実施するとともに、犯罪被害者への理解を深めるため、イベントでのリーフレット配布のほか、川崎市犯罪被害者等支援講演会(11月26日)や市職員向けにe-ラーニングによる研修を開催(目標値:2回) ●専門相談員による犯罪被害者支援相談については、延べ1,057回実施	5,509	6,005	3	P●●
3	10201020	路上喫煙防止対策事業	その他	たばこの火から歩行者の安全を守るため、路上喫煙の防止についての普及啓発や、重点区域を中心に路上喫煙防止指導員の巡回による注意・指導等を実施します。	●路上喫煙防止指導員による巡回活動を重点区域を中心に平日はほぼ毎日、土曜日も、ほぼ毎月1回実施 ●路上喫煙防止キャンペーンについて、市内各地で96回実施(目標値:90回) ●各重点区域にて通行者に占める喫煙者数の調査を実施(喫煙者数:10人、目標値:15人)	24,558	17,523	3	P●●
4	10201030	客引き行為等防止対策事業	その他	市民等が安心して公共の場所を利用又は通行することができるよう、「客引き行為」等の防止に向けた取組を進めます。	●商店街や警察と連携した客引き行為等防止キャンペーンを3回実施(目標値:3回) ●客引き・スカウトが頻出する夜間を中心に、重点区域において巡回活動を実施。平日はほぼ毎日実施し、土曜日も、ほぼ毎月1回実施	566	419	3	P●●
5	10202010	交通安全推進事業	その他	交通事故の防止に向け、行政、交通安全関係団体、警察、市民等と協働・連携し、交通事故のない安全で住みよい社会の実現をめざした取組を進めます。	●交通安全対策協議会と協力した啓発活動の実施 ●園児、小学生、中学生、高校生、成人、高齢者と各世代で交通安全教室を618回実施(目標値:490回) ●高齢運転者の交通事故防止を目的とした高齢者向け講習会の開催(3回開催) ●自転車マナーアップ指導員が自転車交通事故多発地域の巡回(189日の巡回) ●通学路の電柱巻き付け表示とスクールゾーン・文の路面表示の補修、新設(電柱巻付け:520件(目標値:800件)、路面表示:140箇所(目標値:120箇所)) ●高津区役所内相談ブースにて専門相談員による交通事故相談、及び中原区役所内相談ブースにて、月1回の弁護士相談の実施(177件) ●上記の取組等により、市内交通事故発生件数は、3,113件(目標値:2,878件)	45,186	41,596	4	P●●
6	40205040	公共施設利用予約システム事業	施設の管理・運営	インターネットや利用端末を通じて市民が公共施設を効率的に予約・利用するため、「ふれあいネット(公共施設利用予約システム)」の効果的な運用を進めます。	●運用面で定めた合意サービス水準をほぼ100%達成する等、システムを安定的に運用 ●次期システム構築・運用事業者を選定し、要件定義及び基本設計を完了 ●公的個人認証の活用を検討し、利用者登録に係るオンライン申請を実施	294,075	292,841	3	P●●
7	40601110	住居表示調査等事業	その他	「住居表示に関する法律」に基づき、建物に順序良く番号を付け住所をわかりやすくする住居表示の実施を推進します。	●住居表示未実施地区町会等への制度説明を実施(住居表示実施率:80.7%、目標値:80.7%) ●住居表示実施後の住居番号設定等の維持管理を実施	39,777	20,354	3	P●●

①「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を掲載

②市民サービス等の分類を記載

※分類区分

- 施設の管理・運営
- 補助・助成金
- イベント等
- 表彰・顕彰・認定
- 参加・協働の場
- 公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等
- 許認可等
- 出版物等
- その他

③事務事業の概要を記載

④令和7年度に実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載

⑤令和7年度の予算額及び決算額(見込)を記載

⑥事務事業の達成度を記載

※達成状況区分

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. 目標をほぼ達成
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

⑦参考資料における当該事務事業の評価シートの掲載ページを記載